Claims Description

of the second
3.0
ting of
1
1

Patent Number:

US5375172

Publication date:

1994-12-20

Inventor(s):

CHROSNY WOJCIECH M (US)

Applicant(s)::

Requested Patent:

JP630153867

Application Number: US19860882871 19860707 Priority Number(s): US19860882871 19860707

IPC Classification:

G06F15/20

EC Classification:

G07B17/00E4; G07B17/00F2; G07B17/00F3

Equivalents:

CA1301336, GB2193468, JP2746367B2

Abstract

The postage system employs encryption techniques to verify that a user has printed postage. The postage at the time of printing is not accounted for by the meter. Accounting occurs at a time subsequent to the printing of postage. The user is provided with a postage validating device which provides an indication on the mailpiece of the validity of the imprint to identify the user and a user account number. Charges for the postage thus printed occur at a subsequent time. The imprint is read, preferably by scanning techniques, to determine validity, amount to be charged and an account number which is charged for the delivery.



Data supplied from the esp@cenet database - 12

TOP

Claims

What is claimed is:

- 1. A postage accounting system comprising: a computer; means for reading data on a mailpiece after delivery to a postal delivery system office; means, coupled to said computer, for validating data read by said means for reading, said data including an account to be charged for such mail delivery charges; and an accounting data base coupled to said computer for storing the postage accounting information obtained from said mailpiece.
- 2. A method for creating a postage imprint comprising the steps of: processing mail data information to encrypt the information, the information including a postage value amount and a user identification number; printing both the encrypted information and clear text information on a mailpiece; delivering

⑨ 日本国特許庁(JP)

①特許出願公開

⑫ 公 開 特 許 公 報 (A)

昭63 - 15386

@Int_Cl_4

識別記号

庁内整理番号

@公開 昭和63年(1988)1月22日

G 07 B 17/00 G 06 F 15/21 7347-3E A-7230-5B

審査請求 未請求 発明の数 4 (全5頁)

公発明の名称

郵便料金装置および郵便料金を勘定する方法

②特 顋 昭62-167988

经出 願 昭62(1987)7月7日

優先権主張

動1986年7月7日動米国(US)動882871

砂発 明 者

ボイチエツチ、エム、

アメリカ合衆国コネチカツト州、ミルフオード、リンウツ

クロスニー

ド、ストリート、81

の出 顋 人 ピットニー、ボウズ、

アメリカ合衆国コネチカツト州、スタムフォード(番地な

インコーポレーテッド し)

20代 理 人 弁理士 佐藤 一雄

外2名

明 柳 實

1. 発明の名称

郵便料金装置および郵便料金を 勘定する方法

2. 特許請求の範囲

1. コンピュータと、

このコンピュータに結合され、利用者勘定番号を含む、郵便物に印字すべき郵便料金妥当性検査 信報を与える郵便料金妥当性検査装置と、

前記コンピュータに結合されたプリンタとを備え、

前記コンピュータは前記妥当性検査情報を郵便料金額とともに郵便物に印字し、前記郵便料金額の前記印字は郵便料金額の印字時には勘定されないことを特徴とする郵便料金装置。

2. コンピュータと、

郵便物上のデータを読取る手段と、

前記コンピュータへ結合され、前記説取る手段

により疏取られて、その郵便物配達料金を請求す べき助定を含むデータの妥当性を検査する手段と、 前記コンピュータに結合され、前記郵便物から 得た郵便料金勘定情報を推納する防定データベー スと、

を備えたことを特徴とする郵便料金会計袋屋。

- 3. 郵便料金額と利用者識別番号を含む郵便物データ情報を処理して暗号化する過程と、暗号化された情報と明らかなテキスト情報を郵便物に印字する過程と、郵便物を走査して暗号化された情報を絞取る過程と、暗号化された情報を解読して郵便料金額と利用者勘定番号を決定する過程とを確えたことを特徴とする郵便料金押印を作製する方法。
- 4. 以前に暗号化され、郵便料金額と勘定番号を有する情報を読収って、暗号化された情報と明らかなテキスト情報を得る過程と、それらの明らかな情報および暗号化された情報を処理して押印の妥当性と郵便料金額および利用者勘定番号の妥当性を判定する過程と、後で請求者を差出人へ

込るために芝出人の勘定を郵便料金額で請求する 過程と、を確えたことを特徴とする郵便料金を勘 定する方法。

3. 免明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

本発明は、郵便料金計袋買に関するものであり、 災に詳しくいえば、郵便料金の印字に続いて郵便 料金支払のための助定が行われるような郵便料金 支払袋製に関するものである。

(従来の技術)

郵便料金計は小包および封審を政府および民間 の運送業者が規定の単位料金を印字するための大 量生难されている装置である。「郵便料金計」と いう用語は納税印紙計のような単位金額を印字す る他の類似の装置も含む。郵便料金計は、郵便料 金計に格納されて、印字される郵便料金額を表す ものを勘定する内部勘定装置を通常含む。その結 集、郵便料金計に格納されている利用者資金また は政府資金の損失を避けるために、郵便料金計の

Alfred ScholdtおよびKevin Hunterにより出版された一部機械米国特許出版第724,372号明期書に開示されているような、郵便料金の押印に時号化技術が用いられる装置が開発されている。それらの装置においては、利用者の施設における郵便料金装置が、印字のために利用できる郵便料金裁で印字の妥当性を設立できるように、印字は、可変データ、この場合には、郵便料金額と暗号化された情報、を印字するある種の印字装置により行われる。

(問題点を解決するための手段および作用)

使用した郵便料金を利用者に請求するための新規な装置を、利用者の施設における郵便料金装置を、利用者の施設における郵便料金を表す値を格納しない場合に、設けることができる。本発明の郵便料金装置は、利用者が郵便料金を印字したことを確認するために暗号化技術を用いる。しかし、印字の時には、郵便料金は郵便料金装置により勘定されない。郵便料金支払のための勘定は郵

信頼度が極めて高くなければならない。

電子勘定回路を有する電子郵便料金計が開発されている。この種の郵便料金計が米国特許第3、978、457号「マイクロコンピュータ化された電子郵便料金計システム

(MICROCOMPUTERIZED ELECTRONIC POSTAGE METER SYSTEM) 」および第4. 301. 507号「複数の計算システムを有する電子郵便料金計

(ELECTRONIC POSTAGE METER HAVING PLURAL

COMPUTING SYSTEMS) 」の各項細審に開示されている。それらの電子郵便料金計は、郵便料金勘定情報を指納する不揮発性記憶装置を含む電子勘定回路を育することができる。それらの電子勘定回路における格納機能が、機械的な郵便料金計における機械的な勘定レジスタにより行われていた機能に代って用いられる。

1985年4月17日付でCoorgo B.Edolmann およびArno Mullor により出版された米国特許出 城第724. 372号明細書および1986年2 月25日付でGoorgo B.Edolmann 、Arno Mullor 、

便料金の印字の後で行われる。

利用者の施設における利用者には郵便料金妥当 性検査装置が設けられる。郵便料金が印字される 時には、郵便料金妥当性検査装置が滑印の妥当性 を示す折示を郵便物に付ける。その指示は利用者 と、希別によっては利用者勘定番号を識別する。 利用者により印字された郵便料金の請求は郵便料 金の印字の後で、すなわち、郵便物が郵便物配達 システムの流れに入れられた後で行われる。その『 勘定は、郵便物が郵便局またはその他の適当な組 織において処理される時に、印刷されているパー コード等の光学的キャラクタ読取りのような走査 技術を用いて行うことが好ましい。単に、本発明 に従って、郵便物上の前印を読収ってその前印と、 郵便料金額と、利用者勘定番号との妥当性を判定 する。それから、郵便物が読取られた時に利用者 の助定が請求される。

本党明の技術を用いる郵便料金装置は、コンピュータと、このコンピュータに結合され、利用名助定指号を含む、郵便物に印字すべき郵便料金要

当性検査情報を与える郵便料金妥当性検査装置と、 前記コンピュータに結合されたプリンタとを構え、 前記コンピュータは前記妥当性検査情報を郵便料 金額とともに郵便物に印字し、前記郵便料金額の 前記印字は郵便料金額の印字時には勘定されない。 (実版例)

以下、図面を参照して水充明を詳しく説明する。 まず第1 図を参照する。図示の郵便料金装置は、 従来の郵便料金装置において典型的に見られる安 全郵便料金印字部と安全郵便料金勘定部を含まない 装置である。すなわち、水発明に従って、郵便 料金のための主な勘定を表す基金がこの装置には 情報されない。

郵便物利用者コンピュータ10にデータ入力端 末装置12と郵便指程データベース14により情報が供給される。郵便物利用者コンピュータ10 は郵便物利用者プリンタ16と郵便料金妥当性設 査装置18へ接続される。郵便料金妥当性設 置18は、郵便協報データベース14と、看望に よっては端末装置12からのデータを処理して、

利用者の施設における装置は、その施設において助定を行えるようにする郵便料金額を表すものを格納しないことを理解すべきである。 郵便料金 情報と妥当性検査情報が郵便物20に印字された 後で、郵便物処理装置内の後の点で勘定が行われ

暗号化されたテキストをコンピュータへ与えるた めに用いられる暗号化アルゴリズムを含む。

郵便料金妥当性検査装置は郵便料金が正しいことを確かめる。利用者は利用者自身と、完名についての情報(たとえば、名前、住所、差出人の郵便番号、受収人の郵便番号)を郵便料金妥当性検査装置 18へ与える。郵便料金妥当性検査装置 18は、時期、日、秘密番号のような自身の情報、およびその他の類似の種類の情報を付加する。郵便料金妥当性検査情報は、水免明に従って、暗号化アルゴリズム、コンピュータ10へ送られる暗号化された情報とを発生する。

プリンタは郵便料金情報を印字するために必要な印字情報をコンピュータ10から受けるとともに、郵便物20上の妥当性検査情報を受ける。本発明の装置の不正使用は2つの主な理由により可能でないことがわかるであろう。第1に、郵便料金妥当性検査装置に格納されている暗号化アルゴリズムが秘密であり、それを破ることが極めて困難なことである。DESおよびその他の種々の装

る。第1回の郵便料金装置は郵便物を追跡でき、 利用者の希望に応じて程々のレベルの勘定を更に 行うことができ、利用者が自身の郵便禁出し活動 を監視できるようにするために稱々のサービスを

第2 図は、第1 図に示されている郵便利用者装置により印字された郵便料をを勘定するためではの場所で採用で発展を表です。 O C R 読取り器 2 2 2 4 では、 の C R 読取取る。 O C R 読取り器 2 2 5 での ないのでは、 の C R 読取取る。 O C R 読取り 2 4 ないのでは、 の R では、 の C R では、 の

うにして、郵便局で処理される時に、利用者の勘定が行われる。郵便局は郵便料金の使用に対して利用者に請求するために後でステートメントを発生する。

次に、第1図に示されている袋置の動作の流れ 図である第3図を参照する。利用者コンピュータ 10は、たとえば楚出人すなわち利用者の名前、 住所、郵便番号のようなデータを郵便料金妥当性 検査装置18へ考込む(プロック30)。その後 で、コンピュータはデータベース14から郵便物 データを統出す(プロック32)。 コンピュータ は郵便料金妥当性検査装置へ名宛人の名前、住所、 郵便希号を寄込む (プロック34)。 郵便料食要 当性検査装置18は差出人のデータを、名宛人の データと、日、時刻および秘密番号のような他の データに組合わせる(ブロック36)。その後で、 郵便料金妥当性検査装置18は暗号化されたテキ ストを利用者コンピュータに告込む(ブロック 40)。利用者コンピュータはプリンク16に平 文テキスト、すなわち、宛名と、郵便料金額およ

果が否定であれば、郵便局コンピュータはその郵便物を排除し、郵便局の装置のオペレータまたは他の適切な担当者へ不正使用が行われたということを知らせる(プロック58)。 それから、 動作の流れは判定プロック60へ逃み、そこでもっと多くの郵便物を処理するのであれば、 装置はループを元へ戻り、もし処理すべき郵便物がなければ装置は動作を停止する。

以上本発明を実施例について説明したが、その 実施例は本発明の要旨を逸脱しない範囲で値々変 更できる。たとえば、種々の暗号化技術を採用で き、種々の態様の光学的キャラクタ説取りを採用 でき、利用者の施設に種々のレベルの勘定および レポート発生を行うことができる。

4. 図面の簡単な説明

第1図は郵便料企妥当性検査装置を用い、郵便 物利用者が郵便料金を用字するために適当な郵便 物処理装置のプロック図、第2図は第1図に示さ れている装置により印字される郵便料金を勘定す び暗号化されたテキストを封筒またはテープあるいは封筒インサート(封筒の窓から見える)に印字させる(プロック42)。その後で、もっと多くの郵便物が装置内にあれば、装置はループを回って処理を続けるが、他に郵便物がなければ装置は動作を停止する(料定プロック44)。

る装置のプロック図、第3図は第1図に示されている装置の動作の流れ図、第4図は第2図に示されている装置の動作の流れ図である。

10…郵便物利用者コンピュータ、12… 塩末 装炭、14…郵便データベース、16…郵便物利 用者プリンタ、18…郵便料金妥当性検査装置、 22…0CR統取り器、24…郵便局装置コンピュータ、26…解統器検孔器、28…物定データ ベース。

出额人代理人 佐 縣 一 雄

特開昭63-15386 (5)

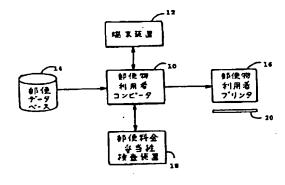


FIG.1

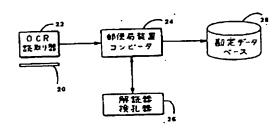
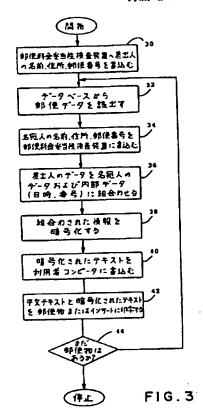
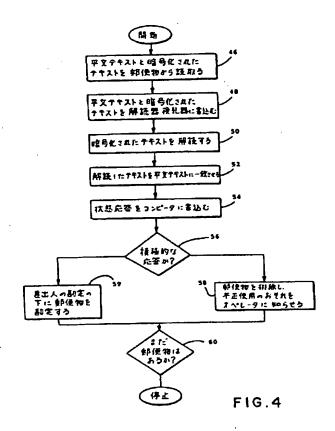


FIG. 2





This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:
☐ BLACK BORDERS
☐ IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
☐ FADED TEXT OR DRAWING
BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING
SKEWED/SLANTED IMAGES
☐ COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS
GRAY SCALE DOCUMENTS
☐ LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT
☐ REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY
OTHER:
IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.